

高齢者・障がい者権利擁護センター

対象の幸せを想う気持ちはみんな一緒

基本機能

1 制度上の位置づけ

- ▶ 成年後見制度の利用の促進に関する法律(成年後見制度利用促進法)が根拠法となる成年後見制度の利用の促進に関する基本的な計画(成年後見制度利用促進基本計画)に、「**権利擁護支援の地域連携ネットワーク及び中核機関の整備**」が明記されている。

中核機関には、様々なケースに対応できる法律・福祉等の専門知識や、地域の専門職等から円滑に協力を得るノウハウ等が蓄積され、地域における連携・対応強化の推進役としての役割が期待される。

＜地域連携ネットワーク及び中核機関が担うべき具体的機能等＞

- | | |
|----------------|-----------|
| 1 広報機能 | 2 相談機能 |
| 3 成年後見制度利用促進機能 | 4 後見人支援機能 |
| 5 不正防止効果 | |

※中核機関自ら担うべき業務の範囲については、各地域の実情に応じて行政と協議しながら決定する旨の記載がある(国基本計画 P16参照)

2 規定する支援対象者

- ▶ 市民(判断能力が不十分な方やその親族、本人に関わりのある地域住民)、各相談支援機関、後見人、金融機関 等

役割

	国基本計画における 具体的機能等	当センターの支援内容
1	広報機能	HP掲載、パンフレット配布、出張講座、出張相談会等
2	相談機能	市民(判断能力が不十分な方やその親族、本人に関わりのある地域住民等)、各相談支援機関、後見人、金融機関等への相談支援(アセスメント、申立て支援等)
3	成年後見制度 利用促進機能 (候補者の推薦)	親族申立ての支援(親族申立てが難しい場合は市長申立ての検討)、支援方針や適切な候補者などの検討、候補者選任後のチームについての検討、役割分担等
4	後見人支援機能	親族後見人の支援(後見人を交代したい場合の辞任及び選任の申立て等)、専門職後見人の支援(後見人等選任後の本人を後見人とともに支えるチームを編成する支援)
5	不正防止効果	本人及び親族等から、後見人の不正(不透明な財産管理や不適切な福祉サービス利用状況等)について報告があった際のアセスメント及びその後の支援

特徴

- ▶ **日常生活自立支援事業及び成年後見制度の両方を視野に入れた相談支援**
早期にアセスメントを実施し、「現在の課題や今後起こり得る課題」を明確にすることより、本人にとってどちらの利用が望ましいか判断する。制度利用ありきの相談支援ではなく、他制度等での支援が本人にとって良いと判断した場合は、関係者と連携し支援する
- ▶ **後見人候補者の受任調整**
市長申立て事案だけでなく親族申立ての場合も、本人にとって適切な候補者（弁護士会・司法書士会・社会福祉士会・市民後見人 等）のマッチングを行う。
※市民後見人が選任された場合は、春日井市社会福祉協議会が後見監督人となる
- ▶ **法的な課題がある場合の専門職相談**
相続、借金、不動産売却など専門職に相談すべきケースは、司法書士や弁護士の相談（無料※社協負担）を受けるよう調整する
- ▶ **権利擁護についての出張講座**
希望があった場合に、出向いて「成年後見制度利用及び日常生活自立支援事業について」などの講座を実施し、理解の促進を図る ※これまでの実績：居宅連、福祉施設、包括 等
- ▶ **終活サポート事業**
「葬儀をやってくれる親族がない」「家財を整理していきたい」などの相談があった場合に、登録団体の中から希望に合うところを紹介する

多職種と協働するためのワンポイント

判断能力が不十分なことにより、「必要なサービスを契約できない」「金銭管理ができない」という課題がある場合に、日常生活自立支援事業や成年後見制度を利用することができます。逆に言えば、判断能力が不十分という医学的根拠がないと利用することができません。そのため、お話をいただける際は、「**認知症と診断されていて、長谷川式が15点です**」など、判断能力が不十分であることを示す医学的な情報をいただくと、利用に向けて相談が乗りやすくなります♪